

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

IUU対策を集大成、蓄養問題にも道筋

宮原参事官に伺いました ICCAT年次会合の結果、これからのマグロ資源管理

マグロの資源管理で常に問題を先取りし、キープレーヤーの役割を果たしているのが大西洋マグロ類国際委員会（ICCAT）。毎年のように画期的な対策を打ち出しながら世界のマグロ資源管理をリードしています。そのICCATの日本政府代表であり、議長を務めているのが水産庁参事官の宮原正典氏です。現在のマグロ資源管理の基礎となった統計証明制度の整備時代から深く関わり、様々な対策の実現に貢献しています。宮原氏に、今回のICCATの結果などについて聞いてみました。
(インタビュー・浮須雅樹)

今回のICCAT年次会合の意義は。

宮原参事官 いままでICCATが進めてきたIUU（違法・無報告・無規制）漁船対策を集大成した年と言っていいと思います。クロマグロの統計証明制度からスタートした資源管理の行動計画も10年を経て、魚種や加盟・非加盟を問わず、資源管理に反する行動を行った国に対して改善が見られなければ貿易制裁を実施できる体制が確立しました。昨年打ち出されたポジティブリスト対策がこの11月から実施されており、漁船と国と両面の対策が出来上がったわけです。

すべてとるべき対策は実現したということですか。

宮原参事官 懸案はあります。ポジティブリスト対策は24歳以上の大型延縄船を対象としていますが、その網をくぐり抜けるために、全長を23.9歳にした船が増えているからです。これらの漁船をどうするかはこれからの課題です。

今回は、以前から懸案とされ

ていた蓄養マグロ問題への対応策も明確に打ち出されましたね。

宮原参事官 蓄養の問題の第一は、その実態がブラックボックス化していることです。今年は生け込み時点で2万トンを超えるクロマグロが蓄養されたと言われていています。東大西洋と地中海の総漁獲枠が3万トン程度に過ぎない中で2万トンを蓄養用に漁獲しているのですから、無視できません。しかし、生け込まれるマグロは巻網で巻かれて、生簀運搬船を経て蓄養場に入られます。この間、水中から取り上げられることはないため、尾数や重量は出荷時に初めて分かるようなもので、その実態がはっきりしません。それをはっきりさせようという対策が今回決まりました。

対応策の中身は。

宮原参事官 マグロ漁船で実施したポジティブリスト（正規船登録）方式を養殖場にも採用するというものです。養殖業者も正規に登録しないと市場国に輸出できなくなります。登録業者には、生け込み時のサ



ンプリングと出口でのチェックなどが義務付けられます。増肉係数などから逆算していけば、生け入れの数量などもチェックできるようになり、いままでみたいな野放し状態ではなくなると思います。

今回は、大型巻網の問題も取り上げられたそうですね。

宮原参事官 蓄養ではフランスの巻網船が関係していましたが、スペイン船や台湾のFOC（便宜置籍）大型巻網漁船は、世界中でキハダやカツオを獲りまくリメバチを大量に混獲している。その量は並大抵なものではなく、資源に悪影響を与えるのは目に見えて明らかです。この巻網問題は来年の会議の重要問題になってくると思います。

(2面につづく)

(1面からつづく)

今回は台湾に対する風当たりが強い会議になったそうですが。

宮原参事官 台湾業界は規制をのされるあらゆる手だてを実行し、とても先進的な地域のする行動ではないと思えることがあまりに多いため加盟各国がしびれを切らしたわけです。日本ばかりでなく、とくに欧米諸国からの非難は厳しいものでありました。

台湾の業界はOPRTのメンバーでもありますが、これから台湾はどのような行動をとってほしいのでしょうか。

宮原参事官 ここまで国際社会の非難が高まってくると、台湾側に相当な努力が必要です。今回も台湾漁業当局は漁業実態を管理すると明言していますが、実際にそれができるのかどうか注目されます。台湾は国際的な地位の向上を求めています。まずルールをしっかり守ることができなければ地位の向上はありません。地位の向上を図るためには、率先してルールに沿った行動を行うことです。日本はこれから一層台湾に協力していきたいと考えていますが、台湾自身の努力が今ほど求められている時期はないと思います。

マグロの資源管理では先進的な取り組みを行うICCATですが、現在、日本はICCATの中でどんな位置づけにありますか。

宮原参事官 日本はEU、米国とならんで主導的な立場にあります。資源管理の行動計画やポジティブリスト方式などもすべて日本が提案したものです。日本に対しては途上国からの期待の視線も熱い。途上国は資源管理のノウハウを日本から学びたいわけです。日本もそうしたニーズに国際協力として応えていくことが必要だと思います。そうした取り組みは、マグロの資源管理の上でも、また正常な供給ルートの確保にも大きなメリットになります。

ICCATはいまや国際的なマグロ資源管理をリードする存在になりましたね。

宮原参事官 いまはICCATの対策が一番進んでいます。年次会合にはほかの国際機関も見にきています。2001年には一度加盟国間の調整に收拾がつかず会議が中断したことがありました。しかし、雨降って地固まるじゃないですが、その後加盟国も「このままではいけない」と反省し、以後、対応スピードが格段に向上しました。昨年、今年と効果的な対策を実現できたのも、そうした組織の意識の向上があったからだと思います。

これからのOPRTに求められるものは。

宮原参事官 まだ生産者団体の色がどうしても強いと思います。これからは生産者に限らずマグロにかか

わる様々な立場の方たちが、国境を越えてどう協力していくかが真の課題ではないでしょうか。OPRTは国際的なマグロ資源管理を進めるNGOとして非常に注目を集めています。その動向を世界が見守っています。日本市場に集まる情報を国際的資源管理機関にフィードバックし、また国内に向かっては市場や消費者の方たちに資源管理の問題をわかりやすく伝えて協力を求めていくといった、言わば媒体としての役割がOPRTに求められているのではないのでしょうか。マグロ資源管理の途上国支援などもOPRTの仕事に入るのでしょう。こうした媒体としてOPRTの果たすべき役割はまだまだあるはず。そうした組織になっていくことを期待しています。(了)

ICCAT概要

大西洋全水域における高度回遊性魚種(マグロ、カツオ、カジキ類)の資源管理を目的に1966年に発効した地域漁業管理機関。日本をはじめ米国、カナダ、中国、韓国、メキシコ、モロッコ、南アフリカ等36カ国及びECが加盟。2003年には、キプロス(3月)、トルコ(7月)、マルタ(8月)の3カ国が新規加盟している。なお、大西洋は、日本の遠洋漁船にとり最重要漁場のひとつであり、約190隻のまぐろ延縄漁船がクロマグロ、メバチ等を漁獲している(2001年実績約2万7千トン)。

マグロ関連情報

ICCAT

地中海蓄養クロマグロ蓄養場を登録制に

大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)は、11月17日から24日までアイルランドのダブリンで開かれた年次会合で、地中海蓄養クロマグロの管理措置を決めた。

地中海蓄養クロマグロを対象とする今回の措置は、蓄養場を登録制にし、登録した蓄養場は生け込み尾数や増肉係数など詳細についての報告を義務づける。地中海の蓄養クロマグロは、すでに供給過剰で価格も下がっている状態にもかかわらず、まだイスラエルやエジプトなどでも蓄養場を作るなどの動きが出ており、各国が懸念を表明していた。

蓄養クロマグロ問題では、ICCATでは輸入国である日本に対して厳しい対応が要求されており、日本

に対し蓄養事業を非加盟国に拡大しないよう要請する書簡を提出することも今回決議している。

行動計画を一本化

また、今回の年次会合で、魚種別に分けられていた行動計画を一本化し、魚種、加盟・非加盟を問わず、資源管理に反する悪質な行為を行った国に対して貿易制限措置を発動できる体制にすることを決めた。

会議では、議長選挙が行われ、宮原正典水産庁参事官が再任された。

寄稿ルポ まぐろ養殖を考える

2003年 8月
ポートリンカンにて

全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会 事務局長 本山 雅通氏

1987年の日豪漁業交渉の折、ポートリンカンを訪れて以来17年ぶりに当地を訪問する機会に恵まれた。アデレードから小型のプロペラ機に乗り、約50分で小さな空港に降り立ったのも、町並みも昔とさほど変わった様子はない。大きく変わったのは、この町がその昔、まぐろの缶詰産業で賑わいを見せていたが、今や生まぐろの養殖生産地として脚光を浴びている点である。

翌早朝、作業船に便乗させてもらい南下すること2

時間、広大な海原に浮かぶ直径約50mの生簀に接岸。ダイバー3名が綱の絞りを始めると、まぐろが海面に浮上し水しぶきを上げる。その間に、作業船の開口部にまぐろ取り入れ用のタラップと作業台が設置され、作業が開始された。水中でダイバーに

血抜き。次に腸を切断しエラを開いて腹を切らずに内臓を取り出すと、そのまま氷蔵のかめに送り込まれる。傍らで今、切り落とした内臓の中で心臓が動いているのが見える。ダイバーが取り込み、かめに送り込まれるまで1分かかっただろうか？

出荷の際には必ず、科学オブザーバーが同行する。今日もこの船上の作業の合間にまぐろの血を数十本のビンに納める。処理をした臓物と血

本へ輸入された。単価も2,600円台後半とここ数年の最高となっていた。豪州南まぐろは小型なうえ品質の均一化で、冷凍シフトに拍車がかかったが、地中海ものの冷凍蓄養在庫も多く、今年は冷凍での搬入は急減するとの見方である。



長期的管理の必要性を感じる

築地市場では、7月～8月に、生鮮の蓄養まぐろの

は海洋投棄せず、すべて港へ、魚粉の処理工場へと運ばれる。港への途中、冷凍運搬船上でも冷凍処理加工がされているのを見ながら、作業船は一路陸地向かい、まぐろは氷蔵トラックに積まれて加工場へ。まぐろは清浄され、ウエイトを計り、D /

入荷が過剰となり、脂ものの市況が低迷、せり残り1,000円台で取引されるなど価値を崩している状況にあった。この状況はポートリンカンの蓄養業者からも、生餌の高値取引等、生産コストの上昇や、円建て取引で昨年は60円台 / 豪ドル、今年は80円台 / 豪ドルとなり、また、魚価の低落で収入が大幅に減少したと嘆きの声も聞こえた。今年の世界の蓄養まぐろの生産量は、地中海、メキシコの増産により、過去最高を記録することとなりそうである。

このように蓄養まぐろの生産が増え、供給過剰の中で、この町の産業はどうなっていくのか。一方、ここ豪州でまぐろを漁獲する現場を視察したわけではないが、資源状況は？巻網で捕獲しこの生簀に運ぶまでの生存率はどうなっているのか？総量規制はどんな状況となっているのか、上回っていることはないのか、色々な疑問がわいてきた。今年の8月にOPRTの懇談会で講演した遠水研の鈴木治郎浮魚資源部長が言われるとおり、この養殖にも安全性や品質改善などは勿論のこと、長期的な管理の必要性を私も感じた次第である。



背後から引っ張られて、まぐろは失神状態となる。ダイバーはすぐに手のひらをまぐろのエラに差し入れると、仰向けにし、タラップに引き上げられる。すぐに脳天に穴を開け、脊髄へ80センチほどのピアノ線を打ち込みメにかかす。さらにエラ部分での

Bケースへ、33キログラムから38キログラムのものが氷を使わずすべて蓄冷剤に囲まれて梱包される。そして大型トレーラーに乗せられメルボルン経由、日本を目指すこととなる。

昨年は豪州南まぐろが生鮮1,868トン、冷凍6,354トン、合計8,223トンも日

海外ニュースあれこれ

南アフリカ

日本及び台湾との漁業協定が破棄されたことに伴い、現地のマグロ漁業者は、南アフリカ政府がマグロとメカジキを対象とした試験操業許可の発給を決定することを待ち望んでいる。漁業当局は、メカジキ漁業許可を20、マグロ漁業許可を30に分割して発給する方針を検討中。南アフリカまぐろはえ縄協会は、許可の分割に反対しているが、南アフリカ政府の意図は、ICCAT、IOTC、CCSBT各地域漁業管理機関でマグロの漁獲枠を獲得するために、南アフリカの漁獲実績を積み上げるところにある。

マグロ巻網漁業関連

米国の Trans Global International Co.社が台湾の Ching Fu 造船所に発注した2隻のスーパーセイナー（超大型巻網漁船）2隻のうち1隻が間もなく完成、船名 Fong Seong16号でパヌアツに登録する。最新装備の2隻目のスーパーセイナーも建造が進んでいる。また、台湾の Eastern Star Co.造船所で、別にスーパーセイナーが、2004年早々竣工を目的に建造中。

また、フィジー政府は中西部太平洋で巻網漁業の禁止を求める動きを強めている。既に同国経済水域内の操業許可の発給を暫定的に凍結する旨発表した。

蓄養関連

世界の蓄養クロマグロ生産の半分以上が地中海で行われている。環境保護団体のWWFとグリーンピースは、蓄養事業は過剰漁獲を招来し、産卵資源に対する影響が大きいと批判している。また、蓄養魚の餌として大量の小魚が利用されていることについて、健全な食物連鎖を断ち切りかねないと主張している。

(ニュースソース：Fishing News International)

マグロ延縄漁業共同宣言 世界の水産団体が支持

ICFA年次会合

世界10数カ国の水産団体が組織する、国際水産団体連合（ICFA）年次会合が11月26日から28日まで、ニュージーランドのオークランドで開かれ、7項目の決議を採択、閉幕した。決議では、謂われなきパッシングである反漁業キャンペーンに対

し、正確な情報発信などの対策や、魚食を過度に危険視するような根拠なき動きに対しても一致協力して対応していくことなど、持続的漁業の



実現や食品の安全問題など広範なテーマについて加盟団体が一枚岩となり取り組んでいく方針を盛り込んだものとなった。

マグロ問題では8月に日本で開催した世界まぐろはえなわ漁業会議の共同宣言を追認。延縄漁業国だけの決議から、世界の水産関係団体が一致協力して責任ある漁業を実行している延縄漁業の行動を支持するものとなった。

ICFAマグロ延縄漁業決議

ICFAは、2003年8月26～27日、東京で採択された「世界まぐろはえなわ漁業界の共同宣言」及び2003年7月11日、採択された「サメ資源の持続的利用とまぐろはえなわ漁業に関する気仙沼宣言」を支持する。

支持する背景は次の通り。

一、海洋生物資源の持続的利用、保存と管理を正当化する科学的根拠が無いにもかかわらず、不当にも持続的な漁法の禁止を提案する一部の勢力が存在すること

一、IUU（違法・無報告・無規制）漁業を廃絶するための、OPRT（責任あるまぐろ漁業推進機構）の活動を全面的に支持していること

一、マグロ延縄漁業の混獲物を最小にするために、業界、地域漁業管理機関および国際食料農業機関（FAO）が、努力を傾注し続けていることを認識している。とくに海鳥とサメに関するFAOの国際行動計画、ウミガメに関する国際的な検討課題を認識している

一、マグロなど高度回遊魚資源の状況とその資源を採捕するための持続的な漁法に関する正しい情報の効果的な広報を実践していること

編集後記

国際機関や諸外国との折衝で席を温める暇もない宮原ICCATコミッショナーにようやく時間を頂きインタビューを設定できた。今年のICCATでは、大西洋の蓄養クロマグロの生産量が急速に拡大していることが資源管理上の大きな問題として取り上げられた由であるが、この急拡大は蓄養マグロの実質的に唯一の市場国である日本が問題と指摘され、日本に対して厳しい対応を要求する書簡がICCATから送られることになった。以前、IUU（違法・無報告・無規制）漁船のマグロ輸入国として、日本がICCATで非難を浴びたが、今回、再び日本代表として国際会議で身に非難を浴びることになった宮原コミッショナー。耐えがたい経験と推察するが、日本が「責任ある漁業国」として名誉を回復することができるよう、引き続き健闘をお願いしたい。（原田）